一般社団法人
平和政策研究所
Institute for Peace Policies

政策提言 No.8

新時代に向けた日韓関係構築への提言

提　言

1.「対韓外交三原則」の提唱
　①対話と交流の場を閉ざさない（常在往来常在対話）
　②諍(いさか)いを恐れず、常に率直な議論が出来る環境を醸成する
　③「近似の幻想」に陥ることなく、「非同の現実」を受容れたうえで共存の途を探し求める
2. 政治対話の継続と深化に努めよ
3. 知日人材の戦略的育成を
4. 日米韓が連携し、朝鮮半島統一プロセスに関与せよ
5. 日米韓防衛協力の推進
6. 韓国の TPP 参加支援とウィンウィンの経済協力関係構築
7. 日韓トンネルプロジェクトの推進
8. 朝鮮半島（を含む東アジア地域）の総合研究機関の創設
9. 若者の日韓交流の活発化
10. 広範囲な日韓交流、韓国人の日本就労支援策
11. 韓国における広報活動強化のためのジャパンセンターの増設

平和政策研究所

Contents

提言要旨 …… 1

提　　言

はじめに …… 6

Ⅰ．激動する東アジア情勢と日韓関係 …… 7

1．求められる戦略的対韓政策
2．厳しさを増す東アジアの国際情勢
（1）膨張主義の中国
（2）影響力が低下しつつあるアメリカ
（3）アジアに関心向けるロシア
（4）核・ミサイルによる威嚇と瀬戸際外交続ける北朝鮮
（5）対中国接近外交で危うい状況の韓国

Ⅱ．「対韓外交三原則」の提唱 …… 11

1．対話と交流の場を閉ざさない（常在往来常在対話）
2．諍(いさか)いを恐れず、常に率直な議論が出来る環境を醸成する
3．「近似の幻想」に陥ることなく、「非同の現実」を受容れたうえで共存の途を探し求める

Ⅲ．戦略的関与の対韓政策の提言 …… 13

1．日米韓三国連携体制再構築に向けた政治・安全保障政策
（1）政治対話の継続と深化に努めよ
（2）知日人材の戦略的育成を
（3）日米韓が連携し、朝鮮半島統一プロセスに関与せよ
（4）日米韓防衛協力の推進
①日韓軍事情報保護協定（GSOMIA）の早期締結
②朝鮮半島有事への対処
③日韓及び日米韓安保対話の枠組み構築
2．ウィンウィンの経済関係構築への提言
（1）韓国の TPP 参加支援とウィンウィンの経済協力関係構築
（2）日韓トンネルプロジェクトの推進
3．学術・教育・文化政策の充実と東アジア人材の育成への提言
（1）朝鮮半島（を含む東アジア地域）の総合研究機関の創設
（2）若者の日韓交流の活発化
（3）広範囲な日韓交流、韓国人の日本就労支援策
（4）韓国における広報活動強化のためのジャパンセンターの増設

提言要旨

はじめに

2015年8月14日に安倍総理大臣が発表した「戦後七十年談話」は、日本が先の大戦への「痛切な反省と心からのおわび」を表明した歴代内閣の立場は揺るぎないことを強調した。その上で、戦後の日本は侵略や戦争を手段として二度と用いず、植民地支配との決別を誓ったと指摘し、日本の国際復帰を支えた国や人への「感謝」に言及するとともに、今後も積極的平和主義の下に国際貢献を進める考えを明確に示した。安倍談話は、日韓関係における大きな、そして一つの区切りとなるものである。日本はこの節目を好機として活かし、韓国との関係修復を図るとともに、未来に目を向けた新たな日韓関係の構築に取り組むべきである。

振り返れば戦後、日本の対韓外交や朝鮮半島政策は、受動的あるいは状況対応型外交の様相を帯び、日本の国家戦略遂行という文脈からの積極的能動的な外交政策を打ち出すことができなかった。しかし、歴史を顧みれば明らかなように、朝鮮半島は日本の生存や繁栄にとって極めて大きな影響を及ぼしてきた地域である。朝鮮半島への視野を伴わずして、日本の安全保障政策を語ることは出来ない。

幸いに、わが国では安全保障法制が成立し、集団的自衛権の行使可能に途を開いたことで、ようやく安全保障政策が健全化した。次に日本が取り組むべき政治･外交上の重要課題は、ウィンウィンの関係を軸とする対韓戦略の策定である。いま一度朝鮮半島の持つ地政学的な重要性を正しく認識したうえで、感情的な反発や情緒的な対応に陥ることなく、グローバルな視点と冷徹な戦略的思考に基づいた対韓政策の構築が急がれる。

「対韓外交三原則」の提唱

近年、韓国の執拗な対日批判や日韓関係の悪化を背景に、韓国との交流や対話の努力を無意味と決めつけ、非関与・非支援の原則を説く有識者も現われている。しかし、話し合いの努力を放棄することで問題が解決することは決してあり得ない。隣国である韓国との戦略的で相互深化の関係を構築するためのいわば心構えとして、「対韓外交三原則」を提言する。

1．対話と交流の場を閉ざさない（常在往来常在対話）

最も近い隣国であり、日本の安全保障にとどまらず、経済でも存在感を増している韓国との関係を深化発展させることが出来なければ、日本の国力や国際的な影響力の低下を招くことにもなろう。観念的情緒的な韓国排斥論や偏狭な民族主義、ジンゴイズムに毒され、対話の機会と場を閉ざしてはいけない。

2．諍（いさか）いを恐れず、常に率直な議論が出来る環境を醸成する

真の友好には見解の相違や対立を恐れることなく、率直に日本側の考えや認識を説き、腹蔵のない意見の交換を重ねていくことが大切である。たとえ合意が生まれずとも、決別ではなく、

忌憚のない対話を続けることが出来る関係と場を作り出すことこそ、今の両国に最も必要なことではなかろうか。とくに率直な対話には学者、市民などが積極的な役割を果たすとともに、文化面での積極的な交流が重要である。

3.「近似の幻想」に陥ることなく、「非同の現実」を受容れた上で共存の途を探し求める

日韓関係では「同じアジア人」意識が働き、日本人の価値観で相手の行動や発言を受けとめ、評価する危険に陥りやすい。一衣帯水の間柄でも、歴史や文化、民族性など日韓両国の間には違いも大きい。そうした異相を正しく知り、互いの認識や見解に開きがある事実に目をさらし、それを冷静に受けとめたうえで交流を継続する度量や、共存の途を見出すための叡智が求められる。

戦略的関与の対韓政策の提言

対韓新政策のポイントは、(1) アメリカとともに戦略的に朝鮮半島問題に関与し、日米韓三国連携の意義と重要性を根気強く訴える。(2) 両国の間にウィンウィンの経済関係を築き、韓国にとっての日本の存在感を回復させる。(3)長期的な視野に立って文化･教育政策に力を入れ、両国の次世代が心情的な絆と友愛の関係を育むことができる素地を作り出すことである。日韓関係の再構築をめざす新たな対韓政策は、「政治・安全保障」「経済」「学術・教育・文化・人材」の三つの政策の柱からなる。

1. 日米韓三国連携体制再構築に向けた政治・安全保障政策

(1) 政治対話の継続と深化に努めよ

今日の北東アジアには、日韓関係の停滞・悪化が韓中の接近を加速させるというゼロ・サム的状況が生まれている。これは､戦後の日韓関係には見られなかった新たな事態である。日本は、韓国に対する情緒的な反発や感情のしこりを爆発させることが、わが国の国益を大きく損ねてしまうことを自覚しなければならない。

あらゆる機会を通じて根気よく韓国との対話を重ねると同時に、「歴史認識」や政治問題で過度に相手国を刺激しないよう、特に政府要人の発言には節度と自制の配慮が求められる。さらに良好な日韓関係の構築が、友好や善隣に留まらず日本の戦略的課題でもあることを国民に理解させ、韓国に対するヘイトスピーチや排外的な行動を慎むよう啓蒙･指導する必要がある。

(2) 知日人材の戦略的育成を

政官財の各界とも日韓両国の事情に通じた調整役となる人材が枯渇している。戦略的観点に立ち日本通の韓国要人を育てていく必要がある。韓国の各界で活躍する中堅層を選び出し、毎年その何人かを日本側の費用負担でわが国に招請する。そして日本に滞在する間、関心のある地域の訪問や、興味を持つ分野の事業の視察、関係者との面談等交流の機会を提供し、将来韓国の指導者となる人材の対日理解を深めると同時に、日韓指導層相互の知己交流を広め、交渉

仲介ルートの強化を図るべきである。

(3) 日米韓が連携し、朝鮮半島統一プロセスに関与せよ

近い将来、朝鮮半島統一が避けられないという前提で統一の姿を想起すると、理論的には、①中国主導による統一、②日米が関与し韓国が主導する統一、③関係国の影響を受けない自主独立（可能性は少ない）の三つのシナリオが考えられる。

①は北朝鮮が自壊するか、中国が金正恩政権を見限り、また中韓接近政策によって韓国への影響力を拡大させたうえで、親中統一政権を樹立するようなケースである。この場合、中国の影響力は朝鮮半島全土に留まらず日本海にまで拡大し、日本に対する中国の脅威は一挙に高まろう。

そうしたリスクを防ぎ、日本の国益から最も好ましい②のケースに導くためにも、日本は韓国と連携し、長期的戦略的な観点からアメリカとともに朝鮮半島統一のプロセスに積極的に関与し、必要に応じ協力する姿勢をとるべきである。それは、①拉致問題・日本人妻帰国問題の解決、②朝鮮半島の非核化実現（北の軍事的脅威の解消）、③朝鮮半島北部の開発と発展に伴うビジネスチャンスや市場の拡大等、多くの利益を日本にもたらすことにもなる。

(4) 日米韓防衛協力の推進

①日韓軍事情報保護協定（GSOMIA）の早期締結

北朝鮮に近い韓国が掴んだミサイル情報を、日本も即時に入手できる態勢の整備が不可欠である。北朝鮮はミサイルのさらなる射程拡大や小型核弾頭化を進めており、高まる脅威に対処するには日本と韓国の間の軍事情報包括保護協定（GSOMIA）を一刻も早く締結し、日米韓三国による情報収集の協力や情報共有の円滑化を進めなければならない。

②朝鮮半島有事への対処

朝鮮半島有事を念頭に、日韓両国が燃料などを相互に融通し合う物品役務相互提供協定（ACSA）の締結も必要だ。さらに邦人救出など緊急時における日韓の協力手順についても調整と準備を進める必要がある。政治の冷却化とは切り離し、朝鮮半島有事の際の軍事・人道的協力の在り方や互いの役割分担について、実務レベルの協議の場と機会を増やす努力が求められる。

③日韓及び日米韓安保対話の枠組み構築

日米韓三国の緊密な連携と意思疎通の円滑化を図るため、日韓及び日米韓の共同訓練の実施拡大や自衛隊と韓国軍の連絡幹部の相互派遣、さらに安保・防衛問題を定期的に協議する枠組みとして、日韓防衛相会談の定期化や日米韓三国外務・国防相会合（2 ＋ 2）/ 事務レベル会合の創設を提案する。

2. ウィンウィンの経済関係構築への提言

(1) 韓国の TPP 参加支援とウィンウィンの経済協力関係構築

韓国の TPP 参加を支援するとともに、日韓経済連携協定（EPA）の早期締結、さらには日中韓経済連携協定や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の交渉促進を図るべきである。また、両国はともにエネルギー資源に乏しく、海外での天然資源やエネルギーの共同開発事業はウィ

ンウィンが期待できる。アジア諸国の環境対策や災害予防、空港、発電所などのインフラ整備の分野で両国が協力を深めていくことも可能であろう。

少子高齢化や過疎化など、両国に共通する政策課題や国内問題に共同で対処するためのビジネスモデルや人材育成事業の研究を立ち上げる。アジア型福祉モデルやコミュニタリアン型の地域振興モデルを生み出すことができれば、東アジアに留まらず、中国も含めアジア全域でのビジネスチャンスを獲得することができよう。さらに、農業や物流、医療など構造改革を必要とする分野も日本と韓国では共通項が多い。日韓経済を活性化させるためには、規制緩和の促進や、観光、流通システムの改善効率化で足並みを揃えることも重要だ。

(2) 日韓トンネルプロジェクトの推進

既に、外務省の「日韓新時代共同研究プロジェクト」報告書（2010 年 10 月）においても、日韓海底トンネル構想が提言されているが、トンネルの開通によって日韓の物流や人的往来は飛躍的に増大し、両国経済の発展や観光、文化交流を加速させ、日韓は「近くて近い」間柄となれる。旅客、貨物輸送の交通手段に留まらず、情報通信のための光ファイバーや石油、天然ガスのパイプライン敷設も可能であり、さらに送電線が朝鮮半島と繋がれば、EU のように多国間の電力の安定供給体制を作ることも夢ではない。

英仏海峡トンネルの建設によって、ドーバー海峡を挟んだ英国とフランス両国の精神的距離が縮まり、欧州統合の推進に寄与したように、日韓トンネル建設の大事業に両国が共同して取り組むことによって、トンネルが完成した暁には、日本と韓国の相互理解は各段に深まり、ともに北東アジアの兄弟国であるとの意識が醸成されることは間違いない。

3. 学術・教育・文化政策の充実と東アジア人材の育成への提言

(1) 朝鮮半島（を含む東アジア地域）の総合研究機関の創設

朝鮮半島に関する戦略的地域研究の体制を整備し、過去の日韓･日朝関係や朝鮮の文化･歴史、政治・経済、国民性など幅広い朝鮮研究の場と機会を設けるための取り組みとして、以下を提案する。①国立東アジア（あるいはコリア）研究センターの創設､②大学に韓国･朝鮮半島学（コリアンスタディズ）の学部を開設､③韓国･朝鮮半島を専門とする研究者に絞った研究者の育成･支援（既存の研究者育成基金などを活性化することも含む)、④優秀な日韓問題研究業績に対する褒賞制度の創設（仮称「雨森芳洲賞」)。

(2) 若者の日韓交流の活発化

新たな日韓関係を切り拓くことのできる人材、すなわち東アジア人材の育成も急務である。日中韓三国の間では、大学の交流促進をめざす「キャンパスアジア構想」が進行中だ。また多くの大学で留学生・大学生の相互交流，現地フィールドワーク活動，自治体の支援事業なども行われており、政府が主導・支援してそれらの事業の一層の進展を図るべきである。

(3) 広範囲な日韓交流，韓国人の日本就労支援策

関係各省庁の連携の下に、韓国人留学生の在学中の日本語習得支援に留まらず卒業後の日本企業への就職支援も行い、韓国人学生の日本留学意欲を高めてはどうか。韓国の労働力を取り

込むことで少子高齢化対策に資するとともに、韓国の雇用機会拡大にも寄与するであろう。大学や研究機関に限定せず､普通教育（小中高校の各レベル）での相互理解のための施策も大切だ。さらに、各自治体が個別に韓国との交流を主導、財政支援などの措置を取っている自治体もあり、そうした取り組みを活発化させていくべきである。

（4）韓国における広報活動強化のためのジャパンセンターの増設

両国の歴史や文化の相互理解を進めるとともに、観光需要の掘り起こすために、①日本理解（観光情報含む）を深めナショナル・ブランドを高めるために,「ジャパンセンター」を韓国各地域に増設し活動を充実化させる（在韓国日本大使館公報文化院，国際交流基金ソウル日本文化センターなどとも協力して進める）。②世界遺産に指定された史蹟や、日韓交流に縁のある地域を両国が整備し、学習・観光プログラムを提供（飛鳥プロジェクト）し観光による交流の拡大を図る。このほか、日本古代国家形成期における朝鮮半島文化の影響を再認識・再評価し、歴史教科書における日韓の交流往来に関する記述を増やすことも考慮すべきだ。

新時代に向けた日韓関係構築への提言

はじめに

日韓の間には、過去の「植民地支配」「従軍慰安婦」「強制徴用」等をめぐって歴史解釈の違いが存在し、これが両国の友好関係促進を阻む大きな障害となってきた。しかし、2015 年 8 月 14 日に安倍総理大臣が発表した「戦後七十年談話」は、日本が先の大戦への「痛切な反省と心からのおわび」を表明した歴代内閣の立場は揺るぎないことを強調したうえで、戦後の日本は侵略や戦争を手段として二度と用いず、植民地支配との決別を誓ったと指摘し、日本の国際復帰を支えた国や人への「感謝」に言及するとともに、今後も積極的平和主義の下に国際貢献を進める考えを明確に示した。

戦後 50 年の村山談話や戦後 60 年の小泉談話が触れた「侵略と植民地支配」への「痛切な反省とおわび」などの表現はすべて盛り込まれたことで、安倍談話に対しては、韓国からも一定の理解と評価を得ることが出来た。安倍総理はこの談話発表の意図について「アジアの国々をはじめ、多くの国と未来の夢を紡ぎ出していく基盤としたい」と語ったが、安倍談話は、日韓関係における大きな、そして一つの区切りとなるものである。日本はこの節目を好機として活かし、韓国との関係修復を図るとともに、未来に目を向けた新たな日韓関係の構築に取り組むべきである。

Ⅰ．激動する東アジア情勢と日韓関係

1．求められる戦略的対韓政策

振り返れば戦後、日本の対韓外交や朝鮮半島政策は、植民地支配に伴う賠償や財産権の扱い、国交正常化交渉などの戦後処理外交が過半を占めていた。1965 年の日韓基本条約締結後も、戦前の行為に対する謝罪の要否や「歴史認識」等韓国が提起する過去を巡る諸問題への対応と処理に追われた。さらには竹島をめぐる領土問題も絡んで、日本の対韓外交は受動的あるいは状況対応型外交の様相を帯び、日本の国家戦略遂行という文脈からの積極的能動的な外交政策を打ち出すことができなかった。

しかし、歴史を顧みれば明らかなように、朝鮮半島は日本の生存や繁栄にとって極めて大きな影響を及ぼしてきた地域である。朝鮮半島への視野を伴わずして、日本の安全保障政策を語ることは出来ない。しかも冷戦後、北朝鮮の核・ミサイル脅威が高まり、朝鮮半島は北東アジアのみならず世界の不安定要因となっている。また経済力の向上を背景に急激な軍備拡大を続ける中国は、南シナ海や尖閣諸島への領土的野心を露わにするにとどまらず、韓国への接近を図り、朝鮮半島に対する影響力を拡大させつつある。その一方で、アメリカの影響力後退が指摘されるなど日本を取り巻く国際情勢は日増しに厳しさを強めている。

幸いにして安全保障法制が成立し、集団的自衛権の行使可能に途を開いたことで、日本の安全保障政策はようやく健全化した。次に日本が取り組むべき政治・外交上の重要課題は、ウィンウィンの関係を軸とする対韓戦略の策定である。わが国の平和と安全を確保するとともに、積極的平和国家としての役割を果たすためには、いま一度朝鮮半島の持つ地政学的な重要性を正しく認識したうえで、感情的な反発や情緒的な対応に陥ることなく、グローバルな視点と冷徹な戦略的思考に基づいた対韓政策の構築が急がれる。

2．厳しさを増す東アジアの国際情勢

新たな対韓政策を考えるにあたって、まず日本を取り囲む北東アジア・太平洋地域の国際情勢がどのような展開を見せているかを眺めてみよう。

(1) 膨張主義の中国

鄧小平が主導した改革開放政策の結果、冷戦後、中国の経済力は飛躍的に向上し、世界第 2 位の経済大国の座を獲得するまでになった。それに伴い、軍事力の強化近代化も急ピッチで進められている。国防費は毎年 10％以上の伸びを続け、戦略核兵器の増強や宇宙兵器の開発、サイバー攻撃能力の向上に取り組むほか、アメリカ太平洋艦隊の行動を抑えるだけの強大な海軍力の保持を目標に掲げ、軍事大国への途を歩んでいる。こうした軍事的影響力拡大を背景に、我が国の領土である尖閣諸島に対する領土的野心を露わにし、また南シナ海の島嶼部に対する覇権的膨張主義的な行動も顕著になっている。

その反面、経済格差の拡大や共産党官僚の腐敗の横行、さらに民主化運動に対する弾圧や経済成長の鈍化による大衆の不満の増大等多くの深刻な内政問題を抱えている。中国共産党は一

党独裁体制の引き締めに追われているが、経済成長の鈍化や新常態化政策の失敗が契機となって、近い将来、共産党に対する大衆の不満が爆発し、社会不安が一挙に増大する事態も想起される。そうなれば、大衆の目を国外に反らすため、中国指導部がこれまで以上に対外強硬外交に出る可能性も十分に考えられる。成長も停滞も、いずれの事態になっても中国の対外行動は周辺諸国への大きな脅威となるため、その動向には注視しなければならない。それと同時に、中国は「新しい大国関係」構想を打ち出し、中国を基軸とした東アジアの新秩序体制を構築しようとしている。同盟の弱体化を狙う中国が日米、日韓の間に存在する政治・経済・安保等の諸問題を意図的に増幅、困難化させ、三国の連携に楔を打ち込むことに対する警戒と対処を怠ってはいけない。

(2) 影響力が低下しつつあるアメリカ

社会主義陣営との半世紀にわたる対立に勝利し、冷戦後、唯一の超大国となったアメリカであるが、長引く対テロ戦争で国力は疲弊し、その影響力は相対的に低下しつつある。しかも外交経験に乏しいオバマ大統領は、アメリカはもはや「世界の警察官では無い」と公言し、米国内の孤立主義的な傾向にいわば便乗する恰好で対外コミットメントを縮小させてきた。

その結果、民主化実現をめざすアラブの春は混迷化し、シリア、エジプト、イエメンなど中東各国では内戦やテロが横行し、さらには米軍のイラク撤退に乗じて「イスラム国」がその勢力を拡大させることになった。一方、ロシアのプーチン政権は西欧化路線を強めるウクライナに軍事的な圧力をかけ、クリミアのロシア併合とウクライナ東部の分離を画策するなど威圧的な外交を推し進めている。さらにアジアでは中国の習近平政権が覇権主義的行動に出るなど、国際情勢は不安定流動化し、その解決に道筋を付けることが出来ない状況が続いている。これはオバマ政権の内向きで消極的な外交政策が招いた惨禍であり、彼の2期8年の在任期間中、国際関係は緊張の度合いを高め、アメリカの地位は大きく揺らいでしまった。

2017年に発足する次期政権も、オバマ政権のアジア重視（「アジア旋回（Pivot to Asia）」）姿勢を継続し、とくに中国の台頭を念頭においた米軍の「リバランシング(Rebalancing)」を進めていくものと思われるが、国防予算削減の要請もあり、同盟国である日韓両国も応分の対応を迫られるであろう。日本は、早期に韓国との関係修復に道筋をつけ、北東アジアの安定を担うステイクホールダーとなる決意と覚悟が求められる。

(3) アジアに関心向けるロシア

クリミアの一方的併合などウクライナに対する軍事的恫喝政策で欧米との対立が深刻化しているロシアは、対抗策として中国との連携・協力関係を深めるとともに、ヨーロッパからアジアに関心と進出の方向を転換させている。

しかし、中国における景気の減退が影響し、油田開発やパイプライン建設事業が停滞するなど中国への接近でロシアが期待したほどの果実は得られておらず、またシルクロード経済圏構想を掲げ内陸ユーラシアへの進出を加速させる中国へのロシアの警戒心も高まっている。経済制裁やエネルギー需要の減退で経済的苦境にあるロシアとしては、シベリア開発や北朝鮮、韓国、日本など北東アジア諸国との経済・エネルギー関係を発展させることに活路を見出したいところだ。

（4）核・ミサイルによる威嚇と瀬戸際外交続ける北朝鮮

金正恩政権は、経済建設と核戦力建設を並行して進める路線を掲げている。しかし、政治の実態は、先軍政治による強盛国家をめざした父親の金正日時代と大差なく、核ミサイルによる威嚇と瀬戸際外交を続けている。

2013 年に中国との窓口役であった張成沢が粛清され、北朝鮮と中国の関係は冷え込み、金正恩の訪中は実現していない。中国は 6 者協議への復帰やミサイル発射の自粛を呼びかけるなど北朝鮮に圧力をかける一方、水面下では重油などの支援を続けており、また朝鮮労働党 70 周年の記念式典に中国共産党序列第 5 位の劉雲山政治局常務委員を送り込むなど、北朝鮮との関係改善に向けた動きも見せている。

金王朝の崩壊を防ぎ朝鮮半島の現状を維持するとともに、南北双方との関係を深めることで朝鮮半島に対する影響力の拡大を中国が狙うのに対し、中韓の接近に心穏やかでない北朝鮮とすれば、中国との距離をある程度狭め孤立化を回避しつつも、ロシアカードを用いる等中国を牽制し、自らの存在感を誇示する姿勢を今後も堅持するものと思われる。

（5）対中国接近外交で危うい状況の韓国

韓国では、金大中政権、盧武鉉政権とリベラルな政権が続く中で、政府内部や法曹界、言論界等にいわゆる「従北勢力」をはじめとする左翼勢力がかなり浸透しており、これが現在の朴槿恵政権の政策を縛っていると指摘されている。

一方、経済的な躍進が生み出した自信やナショナリズムの高揚、また冷戦後の国際政治構造の柔軟化等を背景に、韓国の対外政策は自立化の志向を強めつつある。その顕著な現れが、朴槿恵政権の進める対中国接近外交である。

朴槿恵大統領は、冷戦時代の外交軸であった韓米さらには日米韓連携の枠組みを修正し、安全保障面ではアメリカとの連携を維持しつつも、経済分野では日米よりも中国との関係を非常に重視するようになった。同政権が中国に接近するのは、世界的に高まりを見せる中国の経済力を取り込むことで、停滞している韓国経済を活性化させたいとの思惑だけではない。中国との連携を深めることで韓国の対北朝鮮外交を有利に展開させたいとの政治的な狙いも、そこには込められている。さらに米中の両大国とイーブンの距離を採ることで、対立様相を強めつつある米中の橋渡しあるいはバランサーとして韓国が行動し、その国際的な地位を高めたいとの思惑も読みとれる。

朴槿恵大統領は就任後、従来通り同盟国アメリカを初の訪問先としたが、第二の訪問先として、歴代の外交慣例を破り、日本ではなく中国を選んだ。韓国にとって中国の戦略的並びに経済的な存在感が高まり、逆に日本の価値が低下ないし相対化されたことを物語る出来事であった。また 2015 年 9 月には、中国の抗日戦勝 70 周年記念式典の軍事パレードにロシアのプーチン大統領とともに出席し、中国との近さを世界にアピールした。しかし、盧武鉉政権が類似の方針を掲げながら結局は挫折したように、朴槿恵政権のめざす自立化外交は、対日外交の停滞悪化に留まらず、対米関係を不安定化させ、さらに韓国の安全保障政策が中国に依存従属させられる危険性を孕んでいる。

終末高高度防衛ミサイル（THAAD）システム配備計画の停滞に、早くもその兆候が現われている。THAAD は、北朝鮮からのミサイル攻撃に対処するため、アメリカが韓国領内米軍基地への配備を計画している迎撃ミサイルシステムであるが、同システムが中国のミサイル戦力

を無力化させる恐れがあるとして中国がこの構想に難色を示し、米中両大国の思惑に挟まれた韓国政府は身動きが取れない状況に陥っている。

ただ、韓国の対中接近については、歴史学者ポール・ケネディ米エール大学客員教授のように「韓国が中国と丁重な関係を維持するからといって中国を好んでいるということではない。韓国は過去千年間そうだったように、中国の隣で生きるしかないため、近い関係を維持しなければならない」といった指摘もある。[1]

しかし、このまま朴槿恵政権が中国への接近政策を続ければ、中国の強い影響力の中に韓国が取り込まれ、自主性の確保をめざしたはずが、結局は「事大主義の再来」に終わるのではないか。アメリカとの連携を失った韓国が中国と対等な関係を築くことは不可能であり、逆に朝鮮半島に対する中国の政治軍事的影響力を拡大させることになる。そうなれば、日本海は中国海と化し、日本及びアメリカの東アジアにおけるシーレーンは著しく脆弱化する。経済面においても、中国への依存を急速に高めた韓国経済は、中国経済の急速な減退、バブル崩壊の影響で大きな打撃を被った。両国の主力輸出品目が似ており、価格競争力の高い中国企業の追い上げで、韓国経済のさらなる落ち込みも懸念されている。

アメリカや日本、そして北朝鮮を牽制する意図から、韓国との関係強化を進める中国の習近平政権と、逆に韓国の対中傾斜を食い止め、日米韓連携の枠組みへと韓国を呼び戻そうとする日本やアメリカ、こうした朝鮮半島を巡る大陸国家中国と海洋勢力の角逐の構図は、まさに日清戦争前夜の国際情勢を想起させ、朴槿恵政権の外交姿勢は北東アジアの安定を揺るがしかねない問題となっている。こうした状況の下、わが国としては日韓関係を再構築することが求められている。

[1]「韓国、米中の一方だけを選択する状況に備えるべき」中央日報日本語版. 2015年10月26日. http://japanese.joins.com/article/453/207453.html（2015年10月29日閲覧）

Ⅱ.「対韓外交三原則」の提唱

近年、韓国の執拗な対日批判や日韓関係の悪化を背景に、韓国との交流や対話の努力を無意味と決めつけ、非関与・非支援の原則を説く有識者も現われている。しかし、話し合いの努力を放棄することで問題が解決することは決してあり得ない。それどころか、相手の国と正面から向き合わず、無視や非難を続けるだけでは、自らの一方的な思い込みから誤解を強め、憎悪・反感の情を増幅させるばかりで、国際国家をめざす日本が採るべき姿勢ではない。そうした不幸な事態を回避し、隣国である韓国との戦略的で相互深化の関係を構築するためのいわば心構えとして、「対韓外交三原則」を提言する。

1. 対話と交流の場を閉ざさない（常在往来常在対話）

近年、韓国とこれ以上対話を続けても無駄である、あるいは友好親善を望んでも不可能だとする対韓外交絶望論が強まっている。しかし、最も近い隣国であり、日本の安全保障にとどまらず、経済でも存在感を増している韓国との関係を深化発展させることが出来なければ、それは日本の国力や国際的な影響力の低下を招くことにもなろう。

観念的情緒的な韓国排斥論や偏狭な民族主義、ジンゴイズムに毒され、対話の機会と場を閉ざしてはいけない。「蒋介石政権を相手とせず」の姿勢を取り、最後まで対中問題の解決策を見出せなかったことがその後の対米戦争を招き、国家の崩壊に繋がった史実を改めて思い起すべきである。

2. 諍（いさか）いを恐れず、常に率直な議論が出来る環境を醸成する

これまでの日韓外交あるいは日本人の韓国人に接する態度には、植民地統治への贖罪意識も加わり、言いたいことを我慢し、相手に合わせることによって友好関係を築こうとする意識が働いてきた。しかし近年では、こちらが幾ら我慢遠慮を重ねても韓国の反日姿勢が一向に沈静化しないことに業を煮やし、一転して極端な対決論や反韓嫌韓の風潮が目につくようになってきた。

日本的な美徳の発揮は必ずしも国際社会では通用しないし、また友好促進に寄与する保障もない。真の友好をめざすのであれば、見解の相違や対立を恐れることなく、率直に日本側の考えや認識を説き、腹蔵のない意見の交換を重ねていくことが大切である。たとえ合意が生まれずとも、決別ではなく、忌憚のない対話を続けることが出来る関係と場を作り出すことこそ、今の両国に最も必要なことではなかろうか。時に喧嘩となっても、何も恐れることはない。喧嘩の出来る相手こそ、真の友なのだから。ただし、政治面における対話には限界もあるので、率直な対話には学者や青年による交流、文化面での積極的な交流が重要である。

3.「近似の幻想」に陥ることなく、「非同の現実」を受容れたうえで共存の途を探し求める

欧米人との関係のように、地理的に離れ、民族や宗教等も明らかに異なる国の人々との交際においては、自らの常識や価値観が通用し難いであろうと判断し、相手のことを研究し準備も怠らないが、同じアジアの国、それも近接する国々との関係では、“同じアジア人”意識が働き、日本人の価値観で相手の行動や発言を受けとめ、評価する危険に陥りやすい。

江戸時代、対馬藩に仕え朝鮮通信使の接遇など日朝の円滑な交流に生涯を捧げた儒学者雨森芳洲は『交隣提醒』を著し、両国交際の要諦を綴っている。そのなかで、

「日本と朝鮮とは諸事風義違い、嗜好もそれに応じ違い候故、左様の所に勘弁これなく、日本の風義を以て朝鮮人へ交じり候ては、事により喰い違い候事多くこれあり候。・・・日本にて宜しきと存じ候事を朝鮮人は宜しからずと相心得、日本にて宜しからずと存じ候事を朝鮮人は宜しく候と存じ候事限りもこれなき事に候故、朝鮮幹事の人（朝鮮問題を担当する役人）はかようの所に心を用い申すべき事に候」[2]

と述べ、自己の価値判断だけで相手の行いや考えを一方的に批判し、侮蔑する愚かさを強く戒めている。一衣帯水の間柄でも、歴史や文化、民族性など日韓両国の間には違いも大きい。そうした異相を正しく知り、互いの認識や見解に開きがある事実に目を晒さず、それを冷静に受けとめたうえで交流を継続する度量や、共存の途を見出すための叡智が求められる。

[2] 雨森芳洲『交隣提醒』平凡社．2014 年．P.51.

Ⅲ．戦略的関与の対韓政策の提言

このような国際環境の中で、日本が採るべき新たな対韓政策とはどのようなものか。まず積極的平和主義に立つ日本の国家戦略は、安全保障や国際政治問題の解決はアメリカに大きく依存し、自らの関与は経済分野に限定するといった冷戦期の偏った政策から脱却し、「政治・安全保障」「経済」「学術・教育・文化・人材」すべての分野にまたがる政策をとらなければならない。これからの対韓政策の在り方も、然りである。

また相互理解や近隣国としての友誼友好関係の促進そのものを目的とするのではなく、日本の国益達成や日米同盟への寄与、そして北東アジアの安定確保のための対韓政策を構築すべきである。さらに、長期的・地政学的・戦略的な視点に立つことが求められる。

対韓新政策のポイントは、以下に要約できる。(1) アメリカとともに戦略的に朝鮮半島問題に関与し、日米韓三国連携の意義と重要性を根気強く訴える。三国が共通認識を抱くことで中韓の過渡の接近に歯止めをかけ、中国の朝鮮半島への影響力拡大を阻止すること。(2) 両国の間にウィンウィンの経済関係を築き、韓国にとっての日本の存在感を回復させること。(3) 日韓の間に生まれたマイナス感情の増幅を食い止め、長期的な視野に立って文化・教育政策に力を入れ、両国の次世代が心情的な絆と友愛の関係を育むことができる素地を作り出すこと

日韓関係の再構築をめざす新たな対韓政策は、「政治・安全保障」「経済」「学術・教育・文化・人材」の三つの政策の柱からなる。

1．日米韓三国連携体制再構築に向けた政治・安全保障政策

(1) 政治対話の継続と深化に努めよ

今日の北東アジアでは、日韓関係の停滞・悪化が韓中の接近を加速させるというゼロ・サム的状況が生まれている。これは、戦後の日韓関係には見られなかった新たな事態である。日本は、韓国に対する情緒的な反発や感情のしこりを爆発させることが、わが国の国益を大きく損ねてしまうことを自覚しなければならない。

また両国の対話が十分でないと、不要な疑心暗鬼や誤解を招き、相互不信を増幅させる危険がある。そのため、あらゆる機会を通じて根気よく韓国との対話を重ねると同時に、「歴史認識」や政治問題で過度に相手国を刺激しないよう、とりわけ政府要人の発言には節度と自制の配慮が求められる。さらに政府は、良好な日韓関係の構築が、友好や善隣に留まらず日本の戦略的課題でもあることを国民に理解させ、韓国に対するヘイトスピーチや排外的な行動を慎むよう啓蒙・指導する必要があろう。

朴槿恵政権発足後、日本の求めにもかかわらず韓国は首脳どうしの直接対話に応じようとしてこなかった。しかし 2015 年 11 月、3 年半ぶりにようやく日韓の首脳会談が開催された。これを機に日韓の関係改善に弾みがつくことを期待するが、この安倍・朴会談が実現したのは、日韓関係の悪化を憂慮するアメリカが日本との対話再開を韓国に強く働きかけたことも影響していた。日韓二国間の関係は、当事国相互の意向や事情だけでなく、北東アジア全般の情勢や同地域に利害を有する諸外国の思惑や動向によっても規定される。日本が対韓外交を前進させるためには、韓国との二国間関係だけに目を奪われるのではなく、日米や日中、日朝、日露な

ど多国間の関係やマルチな外交枠組みを活かし、対日関係を進める方向に韓国を誘導するアプローチが重要である。

(2) 知日人材の戦略的育成を

時代の経過により、政官財の各界とも日韓両国の事情に通じた調整役となる人材が枯渇し、日本と韓国を結ぶパイプが急速に痩せ細っている。この状況を改善するため、日本通の韓国要人を戦略的に育てていく必要がある。そのため、韓国の各界で活躍する中堅層を選び出し、毎年その何人かを日本側の費用負担でわが国に招請する。そして日本に滞在する間、関心のある地域の訪問や、興味を持つ分野の事業の視察、関係者との面談等交流の機会を提供し、将来韓国の指導者となる人材の対日理解を深めると同時に、日韓指導層相互の知己交流を広め、交渉仲介ルートの強化を図るべきである。

(3) 日韓米が連携し、朝鮮半島統一プロセスに関与せよ

朴槿恵政権は、発足当初から朝鮮半島の統一を主要な外交戦略目標に掲げている。これまでのところ南北対話などの動きに目立った進展は認められないが、長期的戦略的な観点から、日本もアメリカとともに朝鮮半島統一のプロセスに積極的に関与し、必要に応じ協力する姿勢をとるべきである。

経済や技術面の協力、また南北交渉の仲介役としての日本は、統一事業を進めるうえで韓国にとっても必要な存在となり得るであろうし、韓国主導による朝鮮半島統一の実現は以下のような多くの利益を日本にもたらす。

①拉致問題・日本人妻帰国問題の解決

②朝鮮半島の非核化実現（北の軍事的脅威の解消）

③朝鮮半島北部の開発と発展に伴う市場の拡大

金正恩政権の将来は不透明であるが、現状は、民衆の生活よりも金王朝の存続を優先させ、祖父、父以来の政策から脱却し大胆な経済社会改革に踏み切る気配はない。そのため、今後北朝鮮の経済状態が一層深刻さを増し、かつ中国が現体制維持の路線を転換させた場合、北の政権が崩壊する事態も考慮に入れなければならない。近い将来、朝鮮半島の統一が避けられないという前提で朝鮮半島統一の姿を想起すると、理論的には①中国主導による統一、②日米が関与し韓国が主導する統一、③関係国の影響を受けない自主独立、の三つのシナリオが考えられる。

この中で③のケースは可能性が低く、起り得る姿は①か②であろう。①は、北朝鮮が自壊するか、中国が金正恩政権を見限り、また中韓接近政策によって韓国への影響力を拡大させたうえで、親中統一政権を朝鮮半島に樹立するようなケースである。この場合、中国の影響力は朝鮮半島全土に留まらず日本海にまで拡大し、日本に対する中国の脅威は一挙に高まろう。そうしたリスクを防ぎ、日本の国益から最も好ましい②のケースに導くためにも、日本は韓国と連携し、朝鮮半島統一事業にコミットする必要がある。

なお、日米韓の連携よりも朴槿恵政権が対中接近に傾く背景には、近い将来の朝鮮半島統一を視野に入れ、力を増す中国との連携の下に韓国優位で統一事業を進めたいとの思惑が作用していることを見落としてはならない。裏返せばそれは、朝鮮半島問題に対する対米不信の表われともいえる。北朝鮮に対するオバマ政権の関心の低さが韓国を中国に走らせている事情を斟

酌し、その関心を再び北朝鮮に向けさせるよう、日本はアメリカに強く働きかけていくべきである。

(4) 日米韓防衛協力の推進

古来より、わが国に対する大陸からの脅威は朝鮮半島を経由して波及してきた。朝鮮半島の安全と日本の安全は不可分の関係にある。戦後、日本が共産主義の脅威に直接対峙する事態を回避できたのは、米韓同盟が有効に機能してきたからであり、日本の安全保障を万全にするためには、米韓の密接な軍事的連携が不可欠である。仮に米韓の同盟関係が形骸化すれば、朝鮮半島における南北の抑止バランスが崩れ、北東アジアの緊張は一挙に高まるであろう。一方、日米同盟は日本の安全だけでなく、朝鮮半島有事の際における韓国の安全を確保するうえでも重要な存在である。万一南北の武力衝突が起きた場合、在日米軍の支援や介入とともに日本によるその後方支援が不可欠となるからだ。

①日韓軍事情報保護協定（GSOMIA）の早期締結

かように日韓両国の平和と安定にとって、日米同盟と米韓同盟はいずれも死活的な重要性を帯びており、日米、米韓、それに日韓の連携は、北東アジアの平和と安定の維持に不可欠である。しかしながら、歴史問題等をめぐる相互の不信により、日米韓三国の中で日韓の安保協力関係は疎遠な状態が続いており、北朝鮮の核・ミサイル脅威への対処にも深刻な影響を与えている。

即ち、北朝鮮のミサイル脅威に対してわが国は、日米同盟を基盤とした弾道ミサイル防衛（MD）で対処することとしており、北朝鮮がミサイルを発射した場合、アメリカ及び韓国から、ミサイルの位置や飛翔経路など迎撃に必要な情報の提供を受ける必要がある。こうした情報は国の安全保障の生命線であり、他国に情報を提供する場合は、締結国間で厳格な秘密管理を義務付ける軍事情報包括保護協定（GSOMIA）などが欠かせない。

そのため日本はアメリカとの間で情報の共有・交換を行うために軍事情報保護協定（GSOMIA）を締結し、2012 年 6 月には韓国とも軍事情報保護協定を締結する予定であったが、日韓関係の悪化を理由に韓国が一方的に白紙撤回したため、日韓軍事情報保護協定は未だ結ばれていない。当面の措置として、2014 年 12 月に日米韓北朝鮮核・ミサイル情報共有合意[3]がなされたが、これはアメリカを介しての情報共有であり、日韓が直接に情報を共有する態勢にはなっていない。

2012 年 4 月に北朝鮮が長距離ミサイルを発射した際、韓国は独自の情報に基づきこの動きを直ちに察知したが、韓国との情報共有が十分でなかった日本は状況の把握に手間取るなどの弊害が生じた。同じ事態を繰り返してはならず、そのためには北朝鮮に近い韓国が掴んだミサイル情報を、日本も即時に入手できる態勢の整備が不可欠である。北朝鮮はミサイルのさらなる射程拡大や小型核弾頭化を進めており、高まる脅威に対処するには日本と韓国の間の軍事情報包括保護協定（GSOMIA）を一刻も早く締結し、日米韓三国による情報収集の協力や情報共有の円滑化を進めなければならない。

[3] 正式名称は、「北朝鮮による核及びミサイルの脅威に関する日本国防衛省、大韓民国国防部及びアメリカ合衆国国防省の間の三者間情報共有取決め」。

②朝鮮半島有事への対処

また朝鮮半島有事を念頭に、日韓両国が燃料などを相互に融通し合う物品役務相互提供協定（ACSA）の締結も必要だ。さらに邦人救出など緊急時における日韓の協力手順についても調整と準備を進める必要がある。政治の冷却化とは切り離し、朝鮮半島有事の際の軍事・人道的協力の在り方や互いの役割分担について、実務レベルの協議の場と機会を増やす努力が求められる。

③日韓及び日米韓安保対話の枠組み構築

国家安全保障会議 (NSC) の設置、情報秘密保護法、武器輸出三原則の見直し、そして集団的自衛権の解釈変更を軸とする安全保障法制の整備等第２次安倍政権が進める一連の安保・防衛改革について、これが世情メディアが伝える右傾化の所産などではなく、あくまでわが国の抑止力向上とアジア太平洋の安定に寄与する政策であることを韓国側に説明し、その理解を得る必要がある。一方で、米韓の間で検討が進められている諸課題（戦時作戦統制権の移譲や米韓国防協力指針の策定、終末高高度防衛ミサイル（THAAD）システム配備計画）を日本が適切に把握するためにも、日韓両国間の安保・防衛対話は不可欠である。

2009 年の米韓首脳会談で合意された「米韓同盟のための共同ビジョン」では、米韓同盟の目標を、それまでの対北朝鮮抑止及び地域安全保障協力に限らず、グローバルな舞台を対象に、しかも政治や経済、文化、エネルギー、環境など伝統的な軍事分野以外の領域での協力関係構築が目標に掲げられた。既に日米安保体制は日米二国間に留まらず、アジア太平洋地域の平和と安定のメカニズムとして機能しており、今後は日韓および日米韓の安保協力を高次元化させ、朝鮮半島に留まらずアジア太平洋における平和と安定の枠組みへと発展させていくべきである。

そこで、日米韓三国の緊密な連携と意思疎通の円滑化を図るため、日韓及び日米韓の共同訓練の実施拡大や自衛隊と韓国軍の連絡幹部の相互派遣、さらに安保・防衛問題を定期的に協議する枠組みとして、日韓防衛相会談の定期化や日米韓三国外務・国防相会合（2+2）／事務レベル会合の創設を提案する。

2. ウィンウィンの経済関係構築への提言

韓国の経済は、輸出主導型成長モデルの行き詰りや中国経済の落ち込も影響して、減速状態にある。また円安ウォン高や日韓の政治関係の悪化が重なり、日本と韓国の経済関係は前年を下回る縮小化の傾向が続いている。日韓両国の関係改善が進まない背景には、韓国にとって日本の経済的重要性が低下したことが影響している。言い換えれば、韓国経済に対する日本の重要性を高めることは、単に両国の経済関係を密にするだけでなく、関係修復を促すことにも通じるということである。そのためには、何が両国にとっての共通利益となるのかを再認識、再評価するとともに、その領域の拡大を図ることで、ウィンウィンの経済関係を構築する必要がある。

（1）韓国の TPP 参加支援とウィンウィンの経済協力関係構築

韓国政府は 2015 年 6 月に中国と自由貿易協定（FTA）を締結し、中国が立ち上げたアジア

インフラ投資銀行（AIIB）にも創設メンバー国として参加を表明している。その一方、日韓の経済連携交渉は中断状態が続き、未だに日韓の経済連携協定（EPA）は締結に至っていない。日韓の経済連携が深まらなければ、韓国経済の日本離れ、中国傾斜は今後さらに進むことになろう。

韓国はこれまでアメリカ、EU、中国などと個別にFTAを締結し、自身と相手国・地域の国内総生産（GDP）を合わせると世界の7割を超すなど自由貿易圏づくりでは日本を大きく引き離していた。しかし、TPPの発効による状況の変化に、焦りと警戒心を強めている。韓国の貿易全体に占めるTPP参加12カ国の割合は30％を越えており、多国間FTAは2国間FTAを上回る経済効果が得られるため､韓国もTPPに参加すべきとの論調が俄に高まりを見せている。包括的かつ高レベルの協定をめざす日本としては、韓国のTPP参加を支援するとともに、韓国に働きかけて日韓経済連携協定（EPA）の早期締結、さらには日中韓経済連携協定や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の交渉促進を図るべきである。

次に日本と韓国の経済環境を見ると、両国はともにエネルギー資源に乏しく、海外からの輸入に頼らざるを得ない点で大きな共通点を持っている。それゆえ、海外での天然資源やエネルギーの共同開発事業はウィンウィンが期待できる分野といえる。アジア諸国の環境対策や災害予防、空港、発電所などのインフラ整備の分野で両国が協力を深めていくことも可能であろう。

また急速に進む少子高齢化や過疎化など、両国に共通する政策課題や国内問題に共同で対処するためのビジネスモデルや人材育成事業の研究を立ち上げることも、意義ある取り組みといえる。ともに儒教文化の影響を受けたことから、日本も韓国も家庭や家族の絆を重視する社会である。個人主義を前面に押し出す西洋とは異なり、個人と地域社会の共生をめざす発想が受容れやすい点でも日韓両国には共通の土壌がある。こうした社会特性上の類似点や接点を足掛かりに、両国共同して生産的福祉の視点に立ったアジア型の福祉モデルやコミュニタリアン型の地域振興モデルを生み出すことができれば、東アジアに留まらず、中国も含めアジア全域でのビジネスチャンスを獲得することができよう。

さらに、農業や物流、医療など構造改革を必要とする分野も日本と韓国では共通項が多い。日韓経済を活性化させるためには、規制緩和の促進や、観光、流通システムの改善効率化で足並みを揃えることも重要だ。

朴槿恵政権は、国民の創造力と創意性を科学技術とICT（情報通信技術）に繋ぎ合わせ、新たな産業と市場の創出をめざす創造経済を掲げているが、スマートフォンの次の商品が見出せないなど新産業の育成には遅れが目立つ。そこで、日本の基礎研究の厚さを活かし、付加価値の高い新素材や先端技術分野の協力関係を築くことも一考に値しよう。

(2) 日韓トンネルプロジェクトの推進

日韓間の物流や人的往来を飛躍的に増大させ、経済の発展や地域の活性化にとどまらず観光や文化交流を加速化し、ひいては両国の相互理解向上にも寄与する一大プロジェクトとして、日韓トンネルの建設事業に着手すべきである。

日米韓が連携し、朝鮮半島で韓国主導の朝鮮半島統一が実現した暁には、将来的にこの地域に巨大な経済圏が形成される可能性がある。既に外務省の「日韓新時代共同研究プロジェクト」報告書（2010年10月）においても日韓海底トンネル構想が提言されているが、トンネルの開通によって日韓の物流や人的往来は飛躍的に増大し、両国経済の発展や観光、文化交流を加速

させ、日韓は「近くて近い」間柄となれる。旅客、貨物輸送の交通手段に留まらず、情報通信のための光ファイバーや石油、天然ガスのパイプライン敷設も可能であり、さらに送電線が朝鮮半島と繋がれば、EU のように多国間の電力の安定供給体制を作ることも夢ではない。

政治的にも経済的にもアジアとの関わりが日増しに強まっている日本において、九州は一頭地を抜いている。日韓トンネルの建設により、ヒト、モノ、カネ、それに情報の越境的広域ネットワークが生まれれば、そのセンターとなり、我が国の東アジアへのゲートウェイとなる九州は、北東アジア経済圏のハブとなり得る。トンネルの玄関口は新たな海外への窓口となり、西日本における物流拠点となるだけでなく、ニューインダストリーの誘致による産業団地の建設や、その豊かな自然を活かして国際リゾートの開発が考えられる。この地域は、観光やリゾート開発に留まらず、アクセスの改善により北部九州のベッドタウンとしての発展も可能となろう。一方、日韓の中間に位置する対馬は国際交流島としての過去の伝統をさらに飛躍させ、国際コンベンションセンターの設置や特区を利用しての国際交易拠点としての発展が期待できる。

このように、トンネル建設が生み出す技術的経済的な波及効果は非常に高いが、それ以上に、本プロジェクトが日韓の融和と関係改善に大きく寄与するものであることを強調したい。英仏海峡トンネルの建設にあたっては、英仏両国の技術やその背景にある文化、国民性の違いが、工事現場では大きな課題となり、それを解決するための委員会も設けられた。国を超えて島と大陸を結ぶという点では、日韓トンネルも英仏海峡トンネルと同様の大規模なプロジェクトであり、建設にあたっては日韓両国の考え方や工法などについて十分な意見の調整が必要になろう。

しかし、英仏海峡トンネルの建設によって、ドーバー海峡を挟んだ英国とフランス両国の精神的距離が縮まり、欧州統合の推進に寄与したように、日韓トンネル建設の大事業に両国が共同して取り組むことによって、トンネルが完成した暁には、日本と韓国の相互理解は各段に深まり、ともに北東アジアの兄弟国であるとの意識が醸成されることは間違いない。トンネル開通による物流の増大や人的交流の拡大がもたらす効果に留まらず、課題や障害を乗り越えて両国一丸となって共通のプロジェクトに取り組むことそれ自体が、これまで対馬海峡によって隔てられていた日本と韓国の距離的な疎遠意識や過去の歴史に由来する精神的なわだかまり・反感を解消一掃する最大の意義を持つのである。2002 年の日韓ワールドカップ共同開催を通して、日韓両国民の間で戦後最も良好な関係が生まれた歴史的事実を想起されたい。

3. 学術・教育・文化政策の充実と東アジア人材の育成への提言

(1) 朝鮮半島（を含む東アジア地域）の総合研究機関の創設

今後わが国が戦略的な視点に立った対韓・朝鮮半島外交を進めていくためには、朝鮮半島に関する戦略的地域研究の体制を整備し、過去の日韓･日朝関係や朝鮮の文化･歴史、政治･経済、国民性など幅広い朝鮮研究の場と機会を設ける必要がある。そのための取り組みとして、次のことを提案する。

①国立東アジア（あるいはコリア）研究センターの創設

②大学に韓国・朝鮮半島学（コリアンスタディズ）の学部を開設

③韓国・朝鮮半島を専門とする研究者に絞った研究者の育成・支援

（既存の研究者育成基金などを活性化することも含む）
④優秀な日韓問題研究業績に対する褒賞制度の創設（仮称「雨森芳洲賞」）

（2）若者の日韓交流の活発化

新たな日韓関係を切り開いていける人材、東アジア人材の育成も急務だ。日中韓三国の間では、大学の交流促進をめざす「キャンパスアジア構想」を進めている。すでに多くの大学で留学生・大学生の相互交流、現地フィールドワーク活動、自治体の支援事業などが行われているので、それらを政府が主導して促進させる。

（3）広範囲な日韓交流、韓国人の日本就労支援策

関係各省庁の連携の下に、韓国人留学生の在学中の日本語習得支援に留まらず卒業後の日本企業への就職支援も行い、韓国人学生の日本留学意欲を高めてはどうか。韓国の労働力を取り込むことで少子高齢化対策に資するとともに、韓国の雇用機会拡大にも寄与するであろう。大学や研究機関に限定せず、普通教育（小中高校の各レベル）での相互理解のための施策も大切だ。すでに、各自治体が個別に韓国との交流を主導、財政支援などの措置を取っているので、それらをより活発化させていく。

（4）韓国における広報活動強化のためのジャパンセンターの増設

両国の歴史や文化の相互理解を進めるとともに、観光需要の掘り起こしを狙い、下記の企画を提案する。

①日本理解（観光情報含む）を深めナショナル・ブランドを高めるために、「ジャパンセンター」を韓国各地域に増設し活動を充実化させる（在韓国日本大使館公報文化院、国際交流基金ソウル日本文化センターなどとも協力して進める）。

②世界遺産に指定された史蹟や、日韓交流に縁のある地域を両国が整備し、学習・観光プログラムを提供（「飛鳥プロジェクト」）し観光による交流の拡大を図る。

このほか、日本古代国家形成期における朝鮮半島文化の影響を再認識・再評価し、歴史教科書における日韓の交流往来に関する記述を増やすことも考慮すべきだ。メディアの相互バッシング状況に両国民が引き摺られ、誤解と感情的な対立を増幅させる事態を回避するには、過去の日韓の交わりや関係、両国民の相手国に対する意識等を正しく知り、理解する必要がある。上述の事業は、こうした目的にも寄与するものである。

韓流ブーム以来、日本では韓国の映画やドラマ、音楽に対する関心が高まった。一方、日本との政治的関係の悪化にも関わらず、韓国でも日本のポップカルチャーやＪポップのみならず、日本文学に対しても若い世代を中心に高い関心を寄せている。短期速攻の効果を期待することは無理があるが、文化の交流は時間をかけての発酵と熟成の過程を経て、必ずや両国の精神的心情的な一体感や紐帯の意識を育むものである。中長期の視点に立ち、新旧様々な日本の文化・芸術に対する韓国の興味に応え、種々のイベントやフォーラム、展示会などの企画を発信し続けることで、わが国に対する関心を高め理解を深める地道な努力も大切である。

日韓両国が「近くて遠い国」から「近くて近い国」に生まれ変わるには、政府間の取り組みに留まらず、政府と市民社会が互いに信頼を積み重ねていく必要がある。特に市民相互の直接的な対話と交流の場を増やすことが重要だ。日韓交流を進める組織団体への支援をはじめ、福

祉や開発協力、環境問題等グローバルプロブレムの解決に取り組む日韓両国の NGO の提携や各般にわたる協力関係の重層的な構築が求められる。

【主要参考文献】

雨森芳洲『交隣提醒』平凡社．2014 年．
大西裕『先進国・韓国の憂鬱』中央公論新社．2014 年．
小倉和夫，小倉紀蔵他『日韓関係の争点』藤原書店．2014 年．
小此木政夫，文正仁，西野純也編『転換期の東アジアと北朝鮮問題』慶應義塾大学出版会．2012 年．
小此木政夫，河英善編『日韓新時代と東アジア国際政治』慶應義塾大学出版会．2012 年．
小此木政夫，河英善編『日韓新時代と共生複合ネットワーク』慶應義塾大学出版会．2013 年．
小此木政夫，河英善編『日韓新時代と経済協力』慶應義塾大学出版会．2012 年．
小此木政夫，西野純也編『朝鮮半島の秩序再編』慶應義塾大学出版会．2013 年．
呉善花『侮日論』文藝春秋社．2014 年．
上垣内憲一『雨森芳洲』講談社．2005 年．
木宮正史，李元徳他『日韓関係史 1965-2015』全 3 巻．東京大学出版会．2015 年．
木村幹『韓国現代史―大統領たちの栄光と蹉跌』中公新書．2008 年．
木村幹『日韓歴史認識問題とは何か』ミネルヴァ書房．2014 年．
澤田克己『韓国「反日」の真相』文藝春秋社．2015 年．
田井友李子『対馬物語』光言社．1991 年．
仲尾宏『朝鮮通信使』岩波書店．2007 年．
日韓新時代共同研究プロジェクト報告書『「日韓新時代」のための提言 - 共生のための複合ネットワーク構築』外務省．2010 年．
能勢伸之『東アジアの軍事情勢はこれからどうなるのか』PHP 研究所．2015 年．
朴槿恵（横川まみ訳）『朴槿恵自叙伝　絶望は私を鍛え、希望は私を動かす』晩聲社．2012 年．
百本和弘『韓国経済の基礎知識第 2 版』日本貿易振興機構．2015 年．
防衛省『平成 27 年版　日本の防衛』（防衛省 2015 年）．
宮家邦彦『悲しき半島国家韓国の結末』PHP 研究所．2014 年．
武藤正敏『日韓対立の真相』悟空出版．2015 年．

政策提言　No.8

新時代に向けた日韓関係構築への提言

2015 年 12 月 1 日

発行所	一般社団法人平和政策研究所
代　表	林　正寿（早稲田大学名誉教授）
住　所	〒 169-0051 東京都新宿区西新宿 3-18-9-212
電　話	03-3356-0551　　FAX　050-3488-8966
Email	office@ippjapan.org
URL	http://www.ippjapan.org

一般社団法人
平和政策研究所
Institute for Peace Policies